



上海事務所: 上海市黄浦区九江路399号華盛大厦1007室 (TEL: 86-21-6352-2208)

蘇州事務所: 蘇州市工業園区中新路8號貴都大厦3FC2 (TEL: 86-512-6288-6988)

深圳事務所: 深圳市福田区竹子林紫竹七道8号求是大厦西座30層3018室 (TEL: 86-755-8831-6995)

## 【INDEX】

### 中国法改正ニュース

1. 《サービス貿易等項目の対外支払に際して納税証明を提出する問題についての通達》
2. 金融促進・経済発展の9政策を決定
3. 2009年休暇の詳細を発表
4. 2008年12月より施行の法律法規

中国最新情報: 上海・蘇州・深圳

## 中国法改正ニュース

### 1. 《サービス貿易等項目の対外支払に際して納税証明を提出する問題についての通達》

国家外貨管理局・国家税務総局は、2008年11月25日付で《サービス貿易等項目の対外支払に際して納税証明を提出する問題についての通達》を公布した。本通知の概要は以下の通り。

- ① 国内の機関及び個人が、国外に対して行う1件あたり3万米ドル相当以上(3万米ドル相当は含まない)となる支払のうち、下記のサービス貿易・収益・経常移転及び資本項目の外貨資金は、国家の関連規定に基づき、主管税務機関に《サービス貿易・収益・経常移転及び一部資本項目の対外支払税務証明》を申請し、手続きを行わなければならない。
  - (1) 国外の機関または個人が国内で得たサービス貿易収入
  - (2) 国外個人の国内における労働報酬、国外の機関または個人が国内で取得した株主配当金・特別配当金・利潤・直接債務利息・保証料などの収益及び経常移転項目の収入
  - (3) 国外の機関または個人が国内で取得したファイナンスリースのリース料・不動産の譲渡収入・出資件の譲渡収益
- ② 国内の機関または個人が国外に対して以下の項目の支払を行う場合、《税務証明》の手続き及び提出の必要はない。
  - (1) 国内機関の国外で発生した出張・会議・商品展示販売などの各項目費用
  - (2) 国内機関の国外にある代表機関の事務経費、及び国内機関が国外での工事請負で立替払いをした工事費用
  - (3) 国内機関の国外で発生した輸出入貿易にお

けるコミッション・保険費用・賠償金

- (4) 輸入貿易に関する国外機関が取得した国際運輸費用
  - (5) 国内の運輸企業が国外で運輸業務に従事し発生した修理費・燃料費・港湾雑費などの費用
  - (6) 国内個人の国外留学・旅行・親戚・友人訪問など個人的に発生した外貨費用
  - (7) 国家规定が規定するその他の情況
- 本通達は2009年1月1日より執行する。

### 2. 金融促進・経済発展の9政策を決定

国务院の温家宝総理は12月3日、国务院常务会议を開催し、当面の金融促進・経済発展に関わる政策措置を決定した。

会議で決定した金融促進・経済発展の政策措置9項目は以下の通りである。

- (1) 適度に緩和された貨幣政策を実施し、融資の安定した成長を促進する。預金準備率・金利・為替レートなど様々な手段を総合的に用い、銀行システムの流動性を十分に提供し、政策銀行の融資規模を1000億元追加する。
- (2) 融資サービスを強化・改善し、資金の合理的な要求を満たす。中小企業の融資担保基金・担保機構を各レベルに設立し、中小企業に対する融資割合を高める。条件に合った中小企業の信用担保機関には営業税を免除する。
- (3) 各レベルの資本市場システムの整備を加速させ、市場の資源配分機能を発揮する。株式市場の運営を安定させ、先物市場の安定した発展を促し、債券発行規模を拡大する。
- (4) 保険の保障と融資能力を発揮し、経済・社会の安定した運営を促進する。積極的に「三農」・住宅・自動車消費・健康・養老などの保険業務を発展させる。

- (5) 融資方式を革新し、M&A・不動産信託投資基金・エクイティ・ファンド・民間融資など様々な形式を用い、企業融資ルートを開拓する。
- (6) 外国為替管理を改善し、貿易投資の簡素化を推進する。企業の前受金為替決済比率を適度に高め、中小企業を重点に貿易融資を円滑にし、外貨資金の使用効率を高め、貿易の発展を支援する。
- (7) 金融サービスの現代化を加速させ、全面的に金融サービスの水準を引き上げる。
- (8) 財政政策支援を強化し、財政資金のレバレッジ効果を発揮し、金融業の不良資産解消及び経済成長促進能力を強化する。
- (9) 金融改革を促進し、金融監督システムを整備し、リスク予測及び管理を強化し、金融の安全と安定を維持する。

### 3. 2009 年休暇の詳細を発表

国務院はこのほど、2009 年の連休日程についての詳細を発表した。休日の詳細は以下の通りである。

| 休日      | 日程             | 備考   |
|---------|----------------|--|
| 元旦      | 1月1日～3日の3日間。   | 1月1日(木)を法定休日とし、4日(日)の公休日を2日(金)に振替える。4日(日)は出勤日とする。  |
| 春節(旧正月) | 1月25日～31日の7日間。 | 1月25日～27日を法定休日とし、法定休日と重なる25日(日)の公休日を28日(水)に振替える。1月24日(土)・2月1日(日)の公休日を1月29日(木)・30日(金)に振替える。1月24日(土)・2月1日(日)は出勤日とする。                               |
| 清明節     | 4月4日～6日の3日間。   | 4日(土)の公休日を法定休日とし、6日(月)を代わりに公休日とする。   |
| 労働節     | 5月1日～3日の3日間。   | 1日(金)を法定休日とする。2日(土)・3日(日)の公休日は変更なし。  |
| 端午節     | 5月28日～30日の3日間。 | 28日(木)を法定休日とし、公休日の31日(日)を29日(金)に振替える。31日(日)は出勤日とする。  |
| 国慶節・中秋節 | 10月1日～8日の8日間。  | 10月1日(木)・2日(金)・3日(土)を法定休日とし、法定休日と重なる3日(土)の公休日を5日(月)に振替える。10月6日(火)を中秋節の法定休日とし、9月27日(日)・10月10日(土)の公休日をそれぞれ10月7日・8日に振替える。9月27日(日)・10月10日(土)は出勤日とする。 |

### 4. 2008 年 12 月より施行の法律法規

2008 年 12 月より施行される法律法規は以下の通りである。

《政府制定価格公聴弁法》: 公共事業・公益性サービス・独占経営の商品などの価格を定める際の公聴会では、消費者のメンバーは全体の参加者の 2/5 を下回ってはならない。

《流浪未成年救助保護中心建設標準》: 救助中心は管轄区内の流動人口に基づいて建設規模を確定、建設する。その他、救助中心への未成年の登録・生活・教育など全 5 章 38 条が定められている。

《証券会社業務範囲審査暫定規定》: 融資・証券ローン市場のプロセスを明確に定めている。

《工商行政管理執法証管理弁法》: 《管理弁法》の実施に伴い、全国工商システムに属する公務員は、行政執法証を新たに統一して発行する。

## 中国最新情報

### 【上海】地下鉄 3 号線と 9 号線の乗換えが実現

上海地下鉄 3 号線と 9 号線の乗換えが 12 月 28 日に実現する。宜山路駅で 3 号線と 9 号線が繋がったため、これにより 9 号線開通から 1 年あまり運行された桂林路駅と宜山路駅のシャトルバスは廃止される。

### 【蘇州】企業保険の徴収率を引き下げ

蘇州市政府は、企業の負担を軽減するため基本医療保険の徴収率を 1%、工傷保険の徴収率を 0.5% 引き下げることを決定した。この 2 項目の社会保険徴収率基準の執行期間は、2009 年 1 月から 2010 年 12 月までとする。蘇州新区・呉中区の企業保険徴収率は同様に引き下げる。蘇州工業園区は今回公積金の徴収率を 2% 引き下げる。

### 【深圳】福田区、今年度の税収入が 100 億元を突破

福田区国税局は、今年度の税収入が初めて 100 億元を突破したと発表した。100 億元の税収入の内訳は、増値税収入が 66.7 億元、消費税収入が 1125 万元、企業所得税が 33.24 億元である。

本ニュースレターの著作権は弊社に帰属します。本文内容の無断での複製・転載を禁じます。

Copyright © Y's consulting limited